

西予市創生特別委員会視察研修報告書

視察地 : 神奈川県、東京都、長野県
視察先 : 神奈川県茅ヶ崎市・東京都有楽町・長野県伊那市
実施日 : 平成 28 年 11 月 7 日(月)～9 日(水)
旅 費 : 779,020 円 (公費)

【視察目的】

1. 神奈川県茅ヶ崎市
 - ・ 学校給食の地産地消について
2. 東京都有楽町
 - ・ ふるさと回帰支援センター
3. 長野県伊那市
 - ・ 移住定住の取り組みについて

【視察結果】

1 茅ヶ崎市・・・学校給食の地産地消

茅ヶ崎市は、食育基本法に基づき、平成 20 年 12 月に「茅ヶ崎市食育推進基本計画（みんな元気！みんな笑顔！ちがさき食育プラン）」を策定し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育の推進に務められている。そして、学校給食においては、平成 23 年から産地を公表するとともに、地産地消に向けての取り組みをされていました。

茅ヶ崎市の学校給食は

- 小学校 19 校 完全給食・・・児童数 約 13,000 人
- 中学校 13 校 ミルク給食（持参お弁当+牛乳）・・・生徒数 約 6,300 人

小学校給食は

- 市の直営事業 単独調理場方式 17 校
協同調理場方式 2 校
- 給食回数 184 回/年
- 給食費 月額 4,150 円（1食 250 円）
- 各学校及び学校給食調理場に栄養士の配置
- 市内統一献立（日にちは、学校による。月に 1 度は自由献立日がある。）
- 周 3 回米飯給食（各学校及び学校給食共同調理場で炊飯）
- 食材は各学校及び学校給食共同調理場が発注
給食物資は・・・

	主な食品	購入先
一般購入物資	野菜・豆・豆腐	八百屋や精肉店等の各組合から推薦された業者
県物資	パン・米・牛乳	公益財団法人神奈川県学校給食会の指定業者
共同購入物資	缶詰・乾物・冷凍の魚の切り身	共同購入物資選定委員会で選定された物資を持つ業者

以上のような説明をいただきました。

委員の質疑の中で、茅ヶ崎市は、都市型農業が盛んで、産直販売所も JA を始め数多くあるとのことでした。また、地元産の野菜を美味しく食べて欲しいとの思いも強いとのことでした。

学校での食育の取り組みとして、1校に一人の栄養士を配置することできめ細かい食育指導をされていることや、月に一度は各校独自の給食メニューで地元食材に愛着を持てるような取り組みもありました。

2 東京都 有楽町・・・ふるさと回帰支援センター

ふるさと回帰支援センターでは、高橋 公理事長から運営の方針や現在の取組状況、今後の見通しなど約1時間説明をしていただきました。

設立趣旨・・・100万人ふるさと回帰循環運動として、Iターン・Uターン・Jターンなど、地方生活を希望する都市生活者や定年退職者などの受け入れ体制や技術指導などの基盤を整備し、地域活性化と新たな価値観を創造するための社会運動とし「自然豊かな田舎で暮らそう『100万人のふるさと回帰・循環運動』」を目指して、2002年11月に非営利法人としてスタートをされたものです。現在の状況・・・ふるさと回帰支援センターは、有楽町の東京交通会館の8Fにあり、全国43都道府県17市町がそれぞれのブースを構え、来訪される移住希望者からの相談を受けていて、現在の相談件数は、週平均2,500件にもなっている。また、会員になっている全国350自治体を中心に、移住フェアやセミナーを活発に開催、メールマガジンの発行など、移住・定住の7発信基地になっている。

今後の見通し・・・高橋理事長の話では、最近の移住への関心が急激に増える傾向はますます加速をするので、全国の自治体が受け入れの準備をして欲しいと言われていました。

最後に・・・センター内愛媛県のブースには、愛媛県の移住コンシェルジュが常駐して県内の紹介や相談をしていただいています。また、センターの会員になることで、センターのホームページと西予市のホームページがリンクし、来訪の相談者だけでなくホームページを検索される全国の皆さんが西予市を知っていただく入口として大きく広がると思いました。西予市でも、1日でも早く年会費5万円で入会するように、管家市長に提言をしました。

3 長野県 伊那市・・・移住定住の取り組み（11月9日）

伊那市は、移住・定住実績が上位の長野県のなかで、西予市と類似点が多いことと、且つ学ぶべき取り組みを実践されていることから視察をさせていただきました。伊那市の移住・定住促進の経緯として

① 移住・定住プログラム

伊那市の人口は、平成19年をピークに減少に転じ、人口推計でも一層の人口減少が進むものと予想される中、人口減少に歯止めをかけ、効果的で独自性のある施策を戦略的に展開し、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図ることを目的に策定された。

② シティプロモーション戦略

伊那市が定住の地として、市内外から選ばれるためには、生活のあらゆる場面を想定し、市民や都市住民に対し、多様な媒体を通じて伊那市の魅力を発信することで、「伊那市で暮らしたい」という意識の醸成と行動を促し、地域の外から選ばれる地域に導く。

③ 地方創生総合戦略

若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止め、地域の特性に即した地域課題の解決により、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指す。などの説明を受けた。

質疑の中で、具体的な事業や施策があったが、

- ・田舎暮らしモデル地区の取り組み
- ・移住コーディネーターを配置
- ・コンセプト住宅の取り組み
- ・キットハウス「田舎暮らしモデルハウス」の取り組みなど参考にして、西予市でも取り組む必要性を感じた。

平成29年1月10日

西予市創生特別委員会

委員長 二宮 一朗



1 茅ヶ崎市での視察・研修



2-1 ふるさと回帰支援センター視察



2-2 ふるさと回帰支援センター事務所内



3-1 長野県伊那市での視察・研修



3-2 長野県伊那市本会議場